



- ・借家住まいの父親、母親、長男、長女の4人家族。長男は国立大学の学生、長女は小学生。
- ・学校の臨時休業に伴う長女の世話のため、母親が個人契約した仕事が10日間できず。
- ・その後、父親の勤務先が休業し収入が大幅減少。

■受け取れる支援

一覧	事業名	対象	概要	受け取れる額
1	特別定額給付金【国】	全員	・1人につき10万円（×4人で計40万円）	400,000円
3	住居確保給付金【国】	父親	・支給上限額：家賃相当額37,700円/月（3～5人世帯） ※県内町村の場合 ・支給期間：原則3か月（37,700円×3か月=113,100円）	113,100円 （上限額とした場合）
5	子育て世帯への臨時特別給付金【国】	長女	・対象児童1名につき1万円（小学生の子1人で1万円）	10,000円
6	小学校休業等対応支援金【国】	母親	・就業できなかった日につき1日当たり4,100円 （4,100円×10日分=41,000円）	41,000円
小計				Ⓐ 564,100円

■借りられる支援

一覧	事業名	対象	概要	借りられる額
2	生活福祉資金貸付制度【社会福祉協議会】 （緊急小口資金）	父親	・貸付上限額：20万円以内（無利子・保証人不要） ・償還期間：2年以内（据置期間：1年）	Ⓑ 200,000円 （上限額とした場合）

■減免・猶予される支援

一覧	事業名	対象	概要
9	国立大学等の授業料減免【国】	長男	・家計の急変後の所得（見込み）で所得基準を判断し各大学が独自に減免を実施 （国は大学が行う減免を運営費交付金で支援）
12 14	納税猶予の特例【国・県】		・所得税（国）や自動車税（県）について無担保かつ延滞金なしで納税を1年間猶予

支援を受けられる総額（Ⓐ＋Ⓑ）

764,100円

新型コロナウイルス感染症対策に関する支援モデルケース 事業者向け①



中小企業者

- ・自動車部品製造会社を経営（従業員200名）。
- ・解雇を行わず、従業員の一時休業により雇用調整（延べ50日間、休業する従業員20名）。
- ・学校の臨時休業により、子どもの世話で休職する従業員のため有給休暇を整備（延べ50日間）。
- ・直近の売上が減少（前年同月比▲50%減少）。

■受け取れる支援

一覧	事業名	概要	受け取れる額
21	雇用調整助成金【国・県（調整中）】 ※今後、市町村が上乗せ支援した場合は自己負担が無くなる場合あり	<ul style="list-style-type: none"> ・助成率：9/10等、助成上限：労働者1人あたり8,330円/日（8,330円×50日間×20名=8,330,000円） ・市町村による助成金の上乗せ支援（県が助成額の1/2助成） 	8,330,000円 （上限額とした場合）
22	小学校休業等対応助成金【国】	<ul style="list-style-type: none"> ・対象従業員の日額換算賃金額×有給休暇の日数 ・賃金額上限：8,330円（×50日間=416,500円） 	416,500円 （上限額とした場合）
43	持続化給付金【国】	<ul style="list-style-type: none"> ・前年の総売上（事業収入）－（前年同月比▲50%月の売上×12か月）、支給上限：200万円 	2,000,000円 （上限額とした場合）
小 計			Ⓐ 10,746,500円

■借りられる支援

一覧	事業名	概要	借りられる額
29	セーフティネット保証4号【信用保証協会】	<ul style="list-style-type: none"> ・借入債務：2.8億円まで100%保証 	
34	新型コロナウイルス感染症対策資金【県】	<ul style="list-style-type: none"> ・融資限度額：運転・設備8千万円 ・償還期間：運転 7年以内（据置1年以内） 設備10年以内（据置1年以内） ・融資利率：年1.0%、信用保証料負担：年0.5% 	Ⓑ 80,000,000円 （上限額とした場合）

■猶予される支援

一覧	事業名	概要
51 53	納税猶予の特例【国・県】	<ul style="list-style-type: none"> ・法人税（国）や地方法人2税（県）について無担保かつ延滞金なしで納税を1年間猶予

支援を受けられる総額（Ⓐ＋Ⓑ） **90,746,500円**

新型コロナウイルス感染症対策に関する支援モデルケース 事業者向け②



飲食店

- ・居酒屋を個人経営（従業員5名）。
- ・解雇を行わず、従業員の一時休業により雇用調整（延べ10日間、休業する従業員5名）。
- ・4月18日～5月6日の間、営業時間を夜8時まで短縮（酒類の提供は夜7時まで）。
- ・デリバリーを開始し、それに伴う広告宣伝、設備投資を実施。
- ・直近の売上が減少（前年同月比▲20%減少）。

■受け取れる支援

一覧	事業名	概要	受け取れる額
18	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金【県（調整中）】	・1事業者あたり50万円	500,000円
21	雇用調整助成金【国・県（調整中）】 ※今後、市町村が上乗せ支援した場合は自己負担が無くなる場合あり	・助成率：9/10等、助成上限：労働者1人あたり8,330円/日（8,330円×10日間×5名=416,500円） ・市町村による助成金の上乗せ支援（県が助成額の1/2助成）	416,500円 （上限額とした場合）
44	新型コロナウイルス感染症対応事業者応援補助金【県】 ※全体経費の1/3は自己負担	・業態転換など、事業の継続に向けた取組みに対する補助 ・補助率：2/3、補助上限：150万円	1,500,000円 （上限額とした場合）
小 計			Ⓐ 2,416,500円

■借りられる支援

一覧	事業名	概要	借りられる額
28	新型コロナウイルス感染症対応資金【県】	・市町村長からセーフティネット保証4号、5号、危機関連保証のいずれかの認定を受けていることが条件 ・融資限度額：3千万円（無担保）、償還期間：10年以内（据置5年以内） ・融資利率：年1.4% ※一定要件を満たした場合、借入後3年間無利子	Ⓑ 30,000,000円 （上限額とした場合）
29	セーフティネット保証4号【信用保証協会】	・借入債務：2.8億円まで100%保証	

■猶予される支援

一覧	事業名	概要
51 53	納税猶予の特例【国・県】	・所得税（国）や個人事業税（県）について無担保かつ延滞金なしで納税を1年間猶予

支援を受けられる総額（Ⓐ + Ⓑ） **32,416,500円**

新型コロナウイルス感染症対策に関する支援モデルケース 事業者向け③



小規模事業者

- ・印刷会社を経営（従業員20名）。
- ・解雇を行わず、従業員の一時休業により雇用調整（延べ10日間、休業する従業員10名）。
- ・新規でテレワークを導入。その後、従業員が感染したため、その事実を速やかに公表し、再開に向けて消毒を実施。この間、事業所を15日間閉鎖。
- ・直近の売上が減少（前年同月比▲15%減少）。

■受け取れる支援

一覧	事業名	概要	受け取れる額
19	従業員等の感染により一時的に閉鎖した事業所等への支援【県】	<ul style="list-style-type: none"> ・閉鎖期間14日以上：1件あたり一律50万円（消毒等の経費） ・当該事実を速やかに公表し、検査に協力することが条件 	500,000円
20	働き方改革推進支援助成金【国・県】 （テレワークコース） ※自己負担なし	<ul style="list-style-type: none"> ・助成率：国1/2、県1/2 ・助成上限：200万円（国1/2、県1/2） 	2,000,000円 （上限額とした場合）
21	雇用調整助成金【国・県（調整中）】 ※今後、市町村が上乗せ支援した場合は自己負担が無くなる場合あり	<ul style="list-style-type: none"> ・助成率：9/10等、助成上限：労働者1人あたり8,330円/日（8,330円×10日間×10名=833,000円） ・市町村による助成金の上乗せ支援（県が助成額の1/2助成） 	833,000円 （上限額とした場合）
44	新型コロナウイルス感染症対応事業者応援補助金【県】 ※全体経費の1/3は自己負担	<ul style="list-style-type: none"> ・業態転換など、事業の継続に向けた取組みに対する補助 ・補助率：2/3、補助上限：150万円 	1,500,000円 （上限額とした場合）
小 計			Ⓐ 4,833,000円

■借りられる支援

一覧	事業名	概要	借りられる額
28	新型コロナウイルス感染症対応資金【県】	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村長からセーフティネット保証4号、5号、危機関連保証のいずれかの認定を受けていることが条件 ・融資限度額：3千万円（無担保）、償還期間：10年以内（据置5年以内） ・融資利率：年1.4% ※一定要件を満たした場合、借入後3年間無利子 	Ⓑ 30,000,000円 （上限額とした場合）
30	危機関連保証【信用保証協会】	<ul style="list-style-type: none"> ・借入債務：2.8億円まで100%保証 	

■猶予される支援

一覧	事業名	概要
51 53	納税猶予の特例【国・県】	<ul style="list-style-type: none"> ・法人税（国）や地方法人2税（県）について無担保かつ延滞金なしで納税を1年間猶予

支援を受けられる総額（Ⓐ + Ⓑ）

34,833,000円